

## 佐那河内村の給与・定員管理等について

### 1. 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成 20 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
20	2,862	2,659,992	57,314	381,575	14.3%	19.2%

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

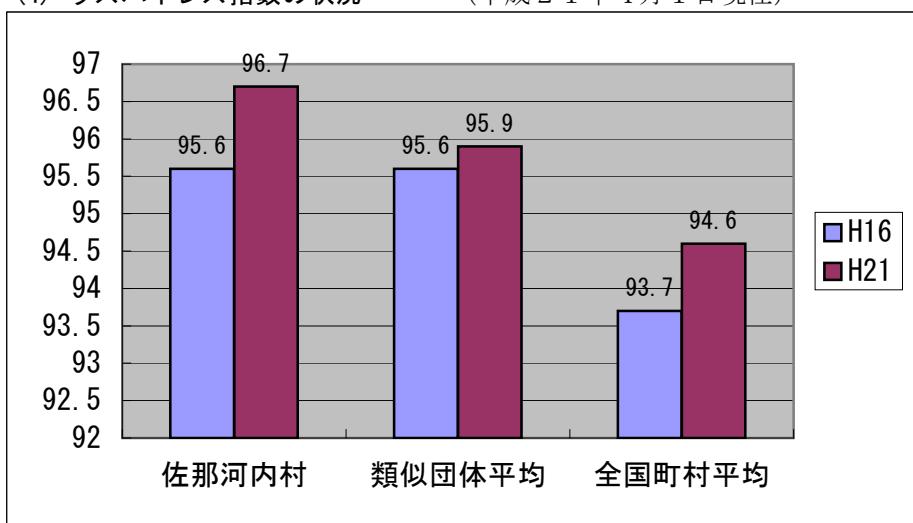
区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成 19 年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
20	41	150,349	22,777	70,857	243,983	5,951
						6,007

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 20 年 4 月 1 日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

—

#### (4) ラスパイレス指数の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体の拉斯パイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢 歳	平均給料月額 円	平均給与月額 円	平均給与月額 (国ベース)円
佐那河内村	41.2	321,900	373,319	350,019
徳島県	43.9	327,295	404,634	355,793
国	41.5	325,521	391,770	391,770
類似団体	43.1	318,681	357,062	349,212

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B %
	平均年齢 歳	職員数	平均給料月額 円	平均給与月額(A) 円	平均給与月額 (国ベース)円	対応する民間の類似職種	平均年齢 歳	平均給与月額(B) 円	
佐那河内村	53.3	3	311,300	320,533	315,633	調理師	44.8	226,200	141.7%
徳島県	45.8	278	309,021	347,167	329,027	-	-	-	-
国	49.2	4,429	285,548	322,737	322,737	-	-	-	-
類似団体	49.4	3	283,911	305,273	300,772	-	-	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
(平成18年～平成20年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

### (2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分	佐那河内村	徳島県	国
一般行政職	大学卒 172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒 140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒 135,600 円	141,900 円	- 円
	中学卒 - 円	133,100 円	- 円

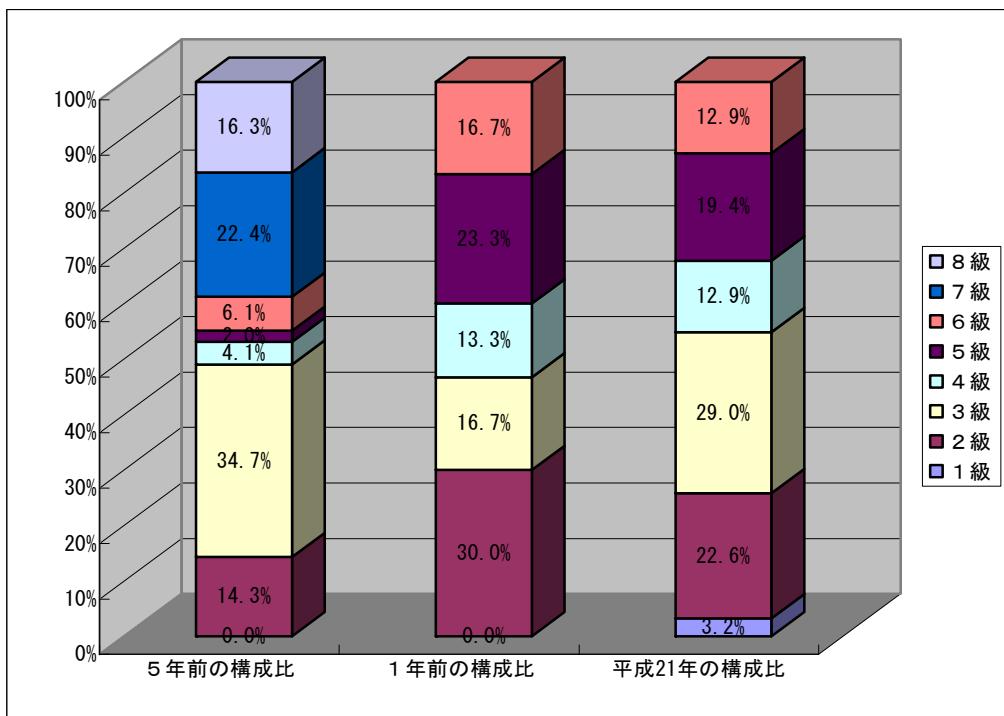
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6級	参事、課長、主幹	4	12.9%
5級	課長、主幹、課長補佐	6	19.4%
4級	課長補佐、主査	4	12.9%
3級	係長、事務主任、技術主任	9	29.0%
2級	事務主任、技術主任、主事、技師	7	22.6%
1級	主事、技師、主事補	1	3.2%

(注) 1 佐那河内村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。  
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

平成20年度

区分	1人当たり 平均支給額 千円	支給割合		加算措置の状況	
		期末手当 月分	勤勉手当 月分	役職加算 %	管理職加算 %
佐那河内村	1,584	3.0	1.5	5~15%	—
		(1.60)	(0.75)		
徳島県	1,866	3.0	1.5	5~20%	23~25%
		(1.60)	(0.75)		
国	-	3.0	1.5	5~20%	10~25%
		(1.60)	(0.75)		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当(支給率) (平成21年4月1日現在)

区分	佐那河内村		国	
	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
	月分	月分	月分	月分
勤続20年	23.50	30.55	23.50	30.55
勤続25年	33.50	41.34	33.50	41.34
勤続35年	47.50	59.28	47.50	59.28
最高限度額	59.28	59.28	59.28	59.28
その他の加算措置	-		定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額(千円)	16,911			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19・20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績 (平成20年度決算)	589 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	49,083 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成20年度)	26.1 %
手当の種類 (手当数)	5 件
手当の名称	主な支給対象職員
保育手当	保育士
水道特殊勤務手当	水道事業従事職員
税務特殊勤務手当	税務賦課徴収担当職員
農業集落排水特殊勤務手当	集落排水事業担当職員
野犬等へい死処理手当	その都度従事した職員
	主な支給対象業務
保育手当	保育業務
水道特殊勤務手当	水道業務
税務特殊勤務手当	賦課徴収業務
農業集落排水特殊勤務手当	集落排水業務
野犬等へい死処理手当	へい死処理業務
	左記職員に対する支給単価
保育手当	月額 5,000 円
水道特殊勤務手当	月額 4,000 円
税務特殊勤務手当	月額 4,000 円
農業集落排水特殊勤務手当	月額 4,000 円
野犬等へい死処理手当	1件当たり 1,000 円

(4) 時間外勤務手当 (平成20年度決算)

支給実績	3,782 千円
職員1人当たり平均支給年額	92 千円

(5) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (円)	国の制度との異同		支給実績 (千円) (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(円) (20年度決算)
			異なる内容 (20年度決算)		
扶養手当	配偶者	13,000	同	— 8,293	251,303
	一人から	6,500			
	1人(配偶者なし)	11,000			
	特定期間の加算	5,000			
住居手当	家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	同	— 3,095	123,800
	家賃23,000円超え 55,000円未満	(家賃額-23,000円)× 1/2+11,000円			
	家賃55,000円以上	27,000			
	持ち家で世帯主	3,500			
通勤手当	交通機関利用通勤距離1km以上 運賃相当額が45,000円以下	45,000	異 国-限度額 55,000円 国-5kmまで 2,000円 国- 5km~10km 国- 10km~15km	2,227	53,024
	自動車等使用 通勤距離1km以上2km未満	1,500			
	自動車等使用 通勤距離2km~10km	4,100			
	自動車等使用 通勤距離10km以上	6,500			
宿日直手当	一般の宿日直	5,200	異 国-4,200円	2,533	68,459

5 特別職の報酬等の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	給料月額等 (円)			
	(参考) 類似団体における最高/最低額			
給 料	村長	588,000 (735,000)	798,000	/ 480,000
	副村長	533,700 (593,000)	663,000	/ 420,000
報 酬	議長	234,000 (260,000)	307,000	/ 150,000
	副議長	199,800 (222,000)	251,000	/ 115,000
	議員	167,400 (186,000)	228,000	/ 97,000
期 末 手 当	村長 副村長	3.3月分 (平成20年度支給割合)		
	議長 副議長 議員	3.3月分 (平成20年度支給割合)		
		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
退 職 手 当	村長	735,000円×43.50/100×48月	15,346,800円	任期毎
	副村長	593,000円×25.75/100×48月	7,329,480円	任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

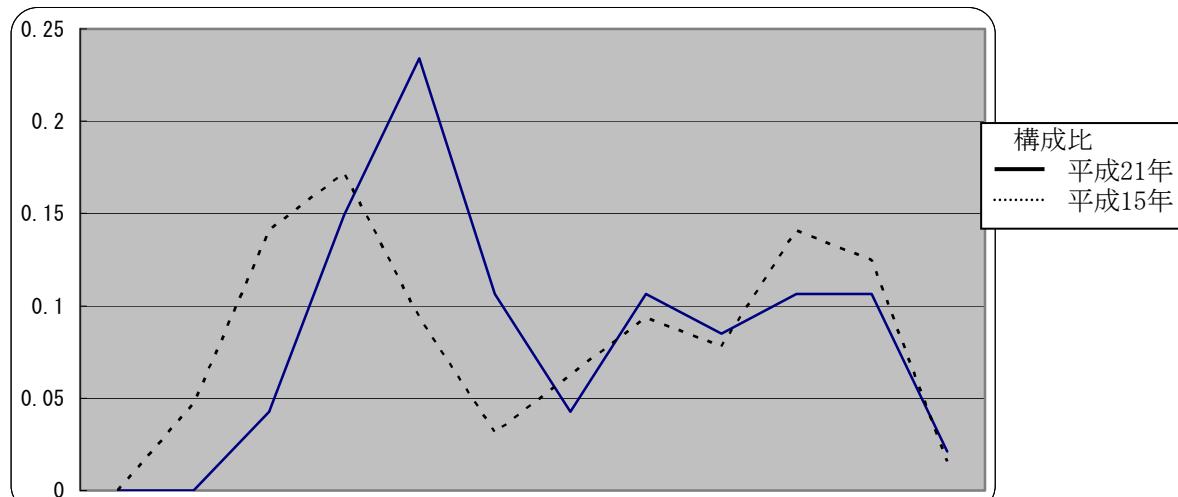
(平成21年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0
		総務	9	9	0
		税務	4	4	0
		民生	11	9	2
		衛生	4	3	1
		農林水産	4	5	-1
		商工	1	1	0
		土木	3	3	0
	計		37	35	2
教育部門					<参考>
					人口1万人当たり職員数 129.28人
					(類似団体の人口1万人当たりの職員数) 195.63人
小計			44	42	2
					<参考>
					人口1万人当たり職員数 153.74人
					(類似団体の人口1万人当たりの職員数) 161.59人
公営企業等会計部門	水道		1	2	-1
	下水道		1	1	0
	その他		2	2	0
	小計		4	5	-1
合計		[65]	48	47	1

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



20歳未満 20歳 24歳 28歳 32歳 36歳 40歳 44歳 48歳 52歳 56歳 60歳以上 (人)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	3	1	5	9	8	4	1	6	6	4	0	47

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	職員数 人	平成22年4月1日	職員数 人	純減数 人	純減率 %
	58		54	4	6.9%

(参考) 佐那河内村行政改革大綱における定員管理の数値目標（率）

計画期間

始期	終期	数値目標
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5%以上の削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	H18～21 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	43	41	38	35	37	-6	40
	増減		-2	-3	-3	2	200.0%	-3
教育	職員数	10	8	8	7	7	-3	9
	増減		-2	0	-1	0	300.0%	-1
公営企業 等会計	職員数	5	5	5	5	4	-1	5
	増減		0	0	0	-1	-	0
計	職員数	58	54	51	47	48	-10	54
	増減		-4	-3	-4	1	250.0%	-4

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。